

石巻市の財政収支見通し と今後の対応

【令和6年度～令和8年度】

令和5年12月

石巻市

《 目 次 》

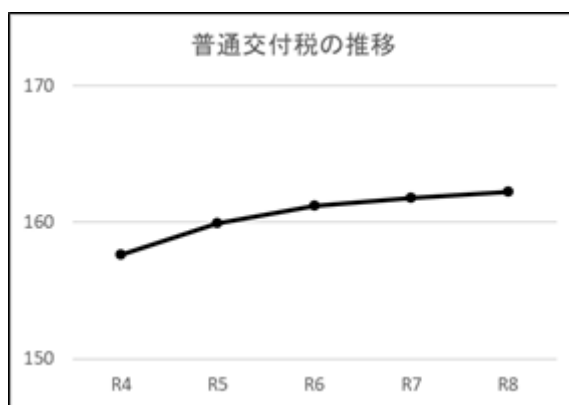
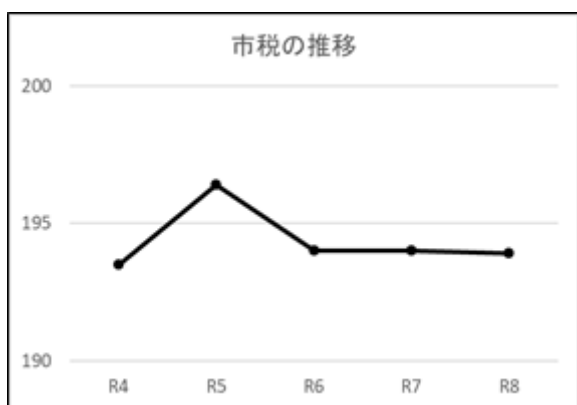
	頁
1. 財政収支見通しにおける試算の前提	・・・ 1
2. 歳入の見通し	・・・ 2
3. 歳出の見通し	・・・ 3
4. 収支見通し	・・・ 4
5. 今後の対応	・・・ 5
6. 令和8年度までの財政収支見通し	・・・ 6
資 料	
1. 主な大規模普通建設事業一覧	・・・ 7
2. 各種基金の残高見込み	・・・ 8

1. 財政収支見通しにおける試算の前提

- (1) 総務省実施の「地方財政状況調査」に基づく「普通会計」により作成している。
- (2) 試算期間は、令和6年度から令和8年度までの3か年としている。
- (3) 推計方法のうち、政策的経費については、「総合計画実施計画」を参考に試算している。
- (4) 経常的経費については、令和4年度決算額を基準とし、過去の平均伸び率を乗じて推計し、推計値に大きく影響を及ぼす項目（市税、扶助費、繰出金、人件費など）については、関係各課における積算数値を基に試算している。
- (5) 東日本大震災からの復旧・復興事業について、国の「第2期復興・創生期間」において取り組むこととしている被災者支援に要する経費等のソフト事業分についてのみ見込んでいる。
- (6) 歳入（財源）について、今後も現行の地方財政制度が維持されることを前提とした試算及び地方財政計画（概算要求ベース）を基本として試算している。
- (7) 令和4年度は決算額、令和5年度以降は決算見込額として試算し、令和6年度以降は前年度からの繰越額を加味していない。

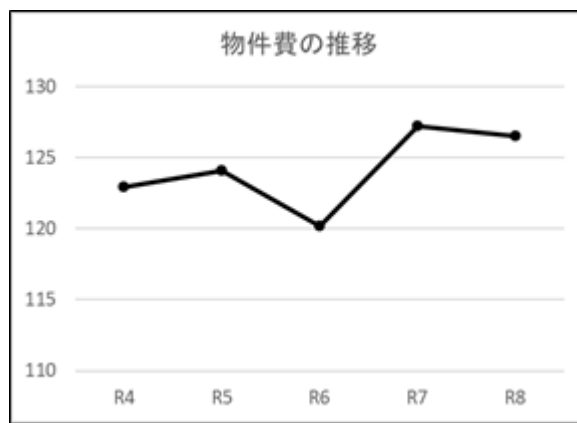
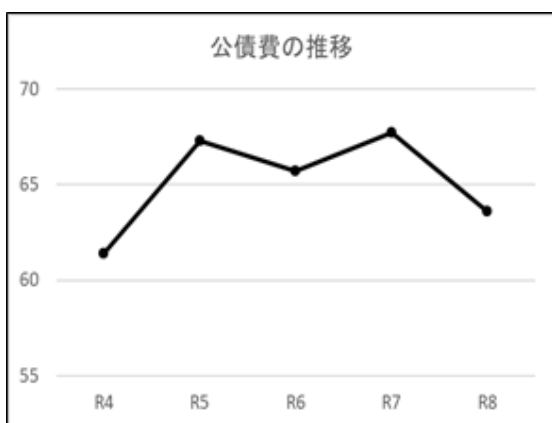
2. 歳入の見通し

- (1) 市税については、法人市民税法人税割の税率等の見直しの影響などにより令和5年度は増加するものの、令和6年度は減少に転じ、その後はほぼ同水準で推移していく見通し。
- (2) 地方交付税のうち、普通交付税については、人口減少の影響があるものの、ほぼ同水準で推移していく見通し。
- 特別交付税のうち、復興事業に連動する震災復興特別交付税については、ハード事業連動分は令和4年度まで、ソフト事業連動分は令和7年度まで交付される見通し。
- (3) 国・県支出金については、社会保障関係費ほかソフト事業の財源となる分については、一定程度増加していく見通しであるが、ハード事業の財源となる分については、復興事業の完結に伴い、従来の補助制度を活用することになるため大きく減少することから、総額としては令和6年度以降減少した額で推移していく見通し。
- (4) 繰入金については、寄附金の増加に伴いがんばる石巻応援基金からの繰入金は年々増加する見通しであるが、その他の特定目的基金からの繰入金は令和6年度以降同水準で推移する見通し。
- (5) 市債については、臨時財政対策債が国の地方財政計画に基づき減少していく見通し。また、建設地方債については、「総合計画実施計画」を参考に試算した事業費と連動して推移する見通し。



3. 歳出の見通し

- (1) 経常的経費のうち義務的な経費であり削減が難しい経費については、今後も横ばい、又は増加で推移する見通し。
- ① 人件費は、職員定員適正化計画の着実な遂行を見込み、微減で推移する見通し。
 - ② 扶助費は、障害福祉や生活保護などの社会福祉経費を中心に近年増加傾向にあり、人口が減少傾向にあるものの、少子・高齢化社会の急速な進行を背景に、今後も高い水準で推移する見通し。
 - ③ 公債費は、近年の市債発行額増加に伴い元利償還金が増加傾向にあり、今後も高い水準で推移する見通し。
- (2) 投資的経費は、「総合計画実施計画」を参考に試算した事業費と連動して推移する見通し。（※資料1 主な大規模普通建設事業一覧を参照）
- (3) 物件費は、復興事業により新たに整備した公共施設の維持管理経費や各種公共施設の老朽化対策、原油価格高騰に伴う電気料金等に要する経費の増加などにより、高い水準で推移する見通し。
- (4) 補助費等は、病院事業や水道事業への負担金等は減少する見通しであるが、下水道事業への負担金等は増加する見通しであり、令和6年度以降はほぼ横ばいで推移する見通し。
- (5) 繰出金は、ほぼ横ばいで推移する見通しであるが、介護保険事業や後期高齢者医療事業等への繰出金は、高齢化や医療給付費の伸びにより高い水準で推移する見通し。



4. 収支見通し

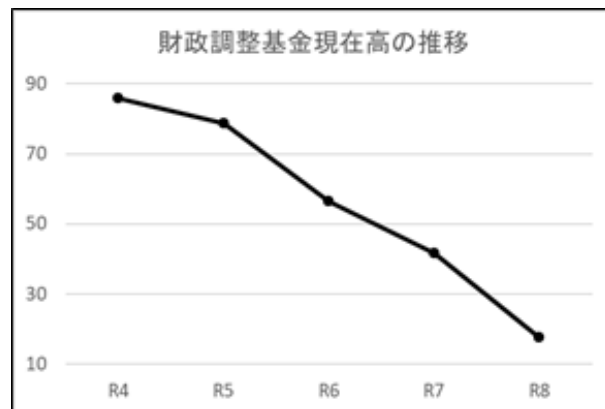
歳入・歳出総額の規模は、復興事業の終息に伴い年々減少傾向にあり、令和5年度は900億円を下回り、令和6年度以降は800億円を下回る見通しであるが、東日本大震災以前の規模（600～680億円程度）からすると、依然として高い水準で推移する見通し。

試算期間である令和6年度から令和8年度の収支は、毎年度歳出が歳入を上回っているため財政調整基金からの繰り入れによって収支均衡を図ることになる。

そのため、令和6年度から令和8年度までの3か年において財政調整基金残高が約61.2億円減少し、令和8年度末残高は17.6億円となる見通しである。

また、その他の基金現在高（※資料2各種基金の残高見込みを参照）についても、東日本大震災関係分である市営住宅管理運営基金の残高は年々増加する見通しであるものの、通常分は減債基金、地域づくり基金、公共施設等整備基金の残高が年々減少する見通しであり、将来を見据えた場合、財政運営は依然として厳しい状況にある。

財政調整基金残高	
令和4年度末	85.9億円
	▼
令和5年度末(見込)	78.8億円
(3か年で61.2億円減)	▼
令和8年度末(見込)	17.6億円



5. 今後の対応

令和4年度の普通会計決算状況は、歳入総額1,229億円、歳出総額1,190億円で、歳入歳出差引額は39億円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源9.2億円を差し引いた実質収支は29.8億円の黒字となった。

一方で、財政構造の弾力性を示す指標である「経常収支比率」は101.1%と、令和3年度と比較して3.6%悪化しており、財政構造の硬直化が一段と懸念される状況にある。

今後の見込みとして、障害福祉や生活保護を中心とする社会保障経費のほか、復旧・復興事業で新たに整備した公共施設の維持管理経費、合併特例債を財源として整備した大型事業の元金償還開始に伴う公債費、GIGAスクールに係る維持管理費、学校等の教育施設や各種公共施設の老朽化対策、不安定な海外情勢を背景としたエネルギー価格や物価高騰による影響など、多額の財政需要が見込まれる。

こうした状況を踏まえ、今後、安定的かつ持続的な財政運営が図られるよう、歳入における債権の適正な管理や更なる収納率の向上、事務事業の見直しや効率化、指定管理料も含めた公共施設における維持管理経費の縮減など、徹底した歳入確保策及び歳出削減策に取り組んでいく必要がある。

また、事業推進においては、歳入に合わせた事業内容の精査や計画段階からの実施内容の精査による全体事業費の縮減、年度間の調整による財政負担の平準化などの対応を図る必要がある。

なお、令和6年度予算編成においては、「健全で持続可能な財政基盤の確立」を基本方針とし、「歳入に見合った歳出予算」、「財政規律の遵守及びコスト意識の徹底」、「事務事業の厳選及び厳選した事業の推進」の3つの方針を掲げており、限られた財源の中、「健全で持続可能な財政基盤の確立」と「施策の推進」の両立を目指して取り組むこととしている。

令和8年度までの財政収支見通し

【歳入】

(単位:億円)

歳入項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市 税	193.5	196.4	194.0	194.0	193.9
地方交付税	194.2	186.8	190.6	196.1	188.5
うち普通交付税	157.6	159.9	161.2	161.8	162.2
国県支出金	247.0	227.9	179.0	179.5	152.9
繰入金	85.8	66.7	64.5	53.0	63.3
うち財政調整基金繰入金	26.0	22.6	34.3	23.5	32.9
市 債	52.4	77.3	36.4	42.8	12.8
その他	455.9	136.5	123.3	122.1	123.0
歳入合計	1,228.8	891.6	787.8	787.5	734.4

※ 令和4年度は決算額、令和5年度以降は決算見込額

【歳出】

(単位:億円)

歳出項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人件費	113.1	116.1	119.5	118.0	116.8
扶助費	136.4	136.0	129.2	128.7	131.0
うち新型コロナ関係分	14.6	7.5			
公債費	61.4	67.3	65.7	67.7	63.6
投資的経費	65.4	150.7	86.9	85.2	42.9
うち普通建設事業	50.7	145.3	86.9	85.2	42.9
物件費	122.9	124.4	120.2	127.2	126.5
うち新型コロナ関係分	13.0	9.7			
補助費等	125.0	128.7	121.2	116.5	119.3
うち新型コロナ関係分	9.7	5.1			
繰出金	61.3	66.0	63.7	64.6	65.5
その他	29.4	74.4	76.1	75.2	67.2
復旧・復興分	475.2	28.0	5.3	4.4	1.6
歳出合計	1,190.1	891.6	787.8	787.5	734.4

※ 令和4年度は決算額、令和5年度以降は決算見込額

※ 「投資的経費」は、「総合計画実施計画」を参考に試算

○財政調整基金残高の推移

(単位:億円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
前年度末残高 ア	86.2	85.9	78.8	56.4	41.7
決算剰余金及び積立金 イ	25.7	15.5	11.9	8.8	8.8
取崩し額 ウ	26.0	22.6	34.3	23.5	32.9
年度末残高 エ(ア+イ-ウ)	85.9	78.8	56.4	41.7	17.6

令和6年度 から 令和8年度 までの 3年間で
財政調整基金残高が 約 61.2 億円減少

資料1 主な大規模普通建設事業一覧

(単位：億円)

事業名	3か年度事業費合計					R6					R7					R8					
	事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				
		国 県 補 助 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		国 県 補 助 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		国 県 補 助 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		国 県 補 助 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
公共下水道建設事業	75.3	31.5	42.6	1.2		24.9	10.5	14.0	0.4		25.2	10.5	14.3	0.4		25.2	10.5	14.3	0.4		
学校施設長寿命化改良事業	25.6	4.9	13.0		7.7	5.8	0.3	0.6		4.9	18.4	4.6	12.4		1.4	1.4					1.4
民間保育所建設補助事業	12.5	10.9			1.6	7.0	6.0			1.0	5.5	4.9			0.6						
水産物供給基盤機能保全事業 (市事業分)	12.4	6.1	5.5		0.8	2.7	1.3	1.2		0.2	5.0	2.5	2.2		0.3	4.7	2.3	2.1			0.3
河南二期地区国営土地改良整 備事業	10.2		9.2		1.0						10.2		9.2		1.0						
漁港施設改良事業	7.4	3.9	2.9		0.6	1.5	0.7	0.6		0.2	2.8	1.4	1.2		0.2	3.1	1.8	1.1			0.2
避難路整備事業	7.3	3.4	3.4		0.5	2.5	1.2	1.2		0.1	2.4	1.1	1.1		0.2	2.4	1.1	1.1			0.2
道路ストックマネジメント事 業	7.2	4.0	2.5		0.7	3.6	2.0	1.5		0.1	1.8	1.0	0.5		0.3	1.8	1.0	0.5			0.3
橋りょう整備事業 東中瀬橋	6.9	3.2	3.2		0.5	4.7	2.3	2.3		0.1	1.3	0.6	0.6		0.1	0.9	0.3	0.3			0.3
学校施設改築事業	6.2	0.8	4.9		0.5	6.2	0.8	4.9		0.5											
下水道ストックマネジメント 事業	6.0	3.0	3.0			2.0	1.0	1.0			2.0	1.0	1.0			2.0	1.0	1.0			

※上記は普通会計において投資的経費に区分しているもののほか、下水道事業会計の普通建設事業も含めて記載している。

資料2 各種基金の残高見込み

(単位: 億円)

基金名称	R4末現在高	R5積立	R5取崩し	R5末現在高	R6積立	R6取崩し	R6末現在高	R7積立	R7取崩し	R7末現在高	R8積立	R8取崩し	R8末現在高
1 財政調整基金	85.9	15.5	22.6	78.8	11.9	34.3	56.4	8.8	23.5	41.7	8.8	32.9	17.6
2 減債基金	28.3	2.2	12.4	18.1	2.5	6.0	14.6	2.0	6.0	10.6	1.6	6.0	6.2
3 国際交流基金	1.0		0.1	0.9		0.1	0.8		0.2	0.6		0.1	0.5
4 地域づくり基金	18.7		2.6	16.1		5.4	10.7		5.0	5.7		4.5	1.2
5 がんばる石巻応援基金	10.6	10.0	5.6	15.0	12.5	12.3	15.2	15.0	12.5	17.7	17.5	15.0	20.2
6 電源立地促進対策交付金事業基金	1.5		0.4	1.1			1.1			1.1			1.1
7 電源立地地域対策交付金事業基金	0.3			0.3			0.3			0.3			0.3
8 長寿社会対策基金	1.1		0.8	0.3		0.3							
9 21世紀の田園文化創造基金	0.4		0.4										
10 奨学資金貸与基金	3.0	0.4	0.3	3.1	0.4	0.3	3.2	0.4	0.2	3.4	0.4	0.3	3.5
11 篤志奨学資金貸与基金	0.3			0.3			0.3			0.3			0.3
12 (株)山大教職員等研修基金	0.1			0.1			0.1			0.1			0.1
13 高齢者肉用牛導入資金貸付基金	0.5			0.5			0.5			0.5			0.5
14 優良家畜導入資金貸付基金	0.7			0.7			0.7			0.7			0.7
15 土地取得基金	4.0			4.0			4.0			4.0			4.0
16 公共施設等整備基金	19.2	0.8	4.3	15.7	0.4	1.5	14.6	0.4	1.5	13.5	0.4	1.5	12.4
17 森林環境整備基金	0.8	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6
18 新型コロナ地方創生臨時交付金基金	0.1			0.1			0.1			0.1			0.1
通常分合計	176.5	29.6	50.4	155.7	28.4	60.9	123.2	27.3	49.6	100.9	29.4	61.0	69.3
19 震災復興基金	36.6	0.3	13.0	23.9		3.6	20.3		3.4	16.9		2.3	14.6
20 東日本大震災復興交付金基金		2.5	2.5										
21 市営住宅管理運営基金	135.1	41.5	0.8	175.8	40.7		216.5	37.4		253.9	27.0		280.9
東日本大震災関係分合計	171.7	44.3	16.3	199.7	40.7	3.6	236.8	37.4	3.4	270.8	27.0	2.3	295.5
総合計	348.2	73.9	66.7	355.4	69.1	64.5	360.0	64.7	53.0	371.7	56.4	63.3	364.8

